

経済委員会提言書「中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上　一生産性を上げる　」（要約）

■ 伝えたいこと

- ・ サービス産業の生産性向上は、わが国経済および中部圏の経済の成長にとって重要。
- ・ サービス産業の生産性向上は事業者の地道な努力、支援者の協力、行政の環境づくりが重要。奇策はない。

■ 生産性向上に向け把握された事実・知見

委員会での講演、専門委員会での有識者との勉強会等から得られた知見		アンケート調査から得られた知見
1. サービス産業は生産性の正確な把握が難しい ・ 日本の生産性は過小評価されている可能性がある ・ サービスの価値と評価が見合っていない可能性がある ・ サービス産業は本来的に生産性を上げにくい性質を持つ 2. 生産性は概して低いが一様に低いわけではない ・ 企業間のばらつきが大きい 3. 経営規模が大きいほど生産性は高い ・ 事業所規模の経済性、企業規模の経済性、範囲の経済性がある 4. 立地場所の需要密度が高いほど生産性は高い ・ 需要密度の経済性がある ・ 地域社会の人口減少はサービス産業に不利に働く 5. 新陳代謝の悪さが産業全体の生産性上昇を妨げている ・ 他のOECD諸国に比べ、生産性の高い既存企業がシェアを伸ばす（再配分効果）や、生産性の高い事業者の新規参入（参入効果）が小さい。 6. サービス産業の生産性と製造業の生産性は相互依存する ・ 製造業の生産性が向上すればサービス産業の生産性は向上する ・ サービス産業の生産性が向上すれば製造業の生産性は向上する 7. サービス産業の生産性は立地場所に依存する ・ サービス産業の成立と地域社会づくりは相互依存する 8. 労働需給のミスマッチが大きい ・ スキルが専門分化しており労働需給のミスマッチが起きやすい 9. 生産性向上に参加したくてもできない多数の女性がいる 10. 一部の産業は過当競争状態にある ・ 参入障壁の低い業種は過当競争状態にある 11. 事業者の生産性向上の余地が大きい ・ イノベーションは生産性を高める ・ 取引関係が広いほど生産性が高い ・ 人的資本に対する投資は生産性を高める ・ 有形資産、ソフトウェア資産、無形資産に対する投資は生産性を高める ・ 情報ネットワーク利用度の高い事業者は生産性が高い ・ 企業年齢が若いほど生産性が高い ・ 仕事と労働者の能力の間にミスマッチがある ・ 企業規律が高いほど生産性は高い		1. 事業者は固有の課題を持っている ・ 販売の伸び悩み、顧客数の減少に悩んでいる ・ 商品・サービスの個性化に悩んでいる ・ マーケットのニーズや嗜好の急激な変化に悩んでいる ・ ネット社会の急速な変化に悩んでいる ・ 事業計画を立てる余裕のない事業者が少なからずある ・ 値上げしにくいと思う事業者の割合が大きい 2. 政府等のサービス産業振興策の認知度は低い ・ 支援機関の認知度は改善の余地がある ・ 公的支援機関は相談相手としては劣位にある ・ 助成策全般の分かりやすさが求められている ・ 助成を受ける際の手続きの簡素化が求められている 【参考】アンケート調査について ・ 中経連、各商工会議所（長野、静岡、一宮、四日市）の全部、または一部会員を対象。 ・ 発送数 14,150、回答総数 1,456（回答率 10.3%）

■ 事実・知見を踏まえた提言

各業種に共通する生産性向上方策	生活関連5業種（中小事業者）に関する生産性向上方策	支援機関・行政等の支援方策
1. ニーズにフィットした商品・サービスの仕様や提供方法の工夫 2. 個性化による競合回避 ・ 競合者の少ない分野・ニッチ分野でのビジネス展開、商品・サービスの個性化 3. 軽敏な参入と退出 ・ 固定投資のコンパクト化、レンタル・リースの活用 4. 若手による事業経営への積極参加、起業 5. 価値を反映した価格の引上げ ・ 評価を高めるための良い評判づくり、営業時間の見直し、消費者の利便性向上 6. サービスのアンバンドリング ・ ニーズ変化に応じた一括料金型サービスの見直し、例えば泊・食分離など 7. オペレーションの徹底した見直し 8. ICT等の積極活用 9. 無形資産への積極投資 ・ トレードマーク、のれん、顧客名簿、技術特許、企業秘密等の有効活用のための投資 10. 多店舗展開 11. 多角化 12. 働き手の能力開発・ダイバーシティの推進 ・ 仕事内容と従業員の能力特性のマッチング性の向上	1. 小売業 ・ 新商材の開発、大規模商業施設と競合しない商品取り揃え、欲しくなる価格（値ごろ感）の探求、経営のチェーン化、複数サービスの提供、インターネット環境の活用 2. 飲食業 ・ 新たな料理・メニューの開発、味付けの変更、調理・配膳等の業務フローの合理化、チェーン展開による食材の共同仕入れ、良い評判づくり 3. 宿泊業 ・ サービス内容に見合った料金引上げ、料金体系の見直し、泊・食分離、ICTを使った予約 4. 対個人サービス業 ・ 嗜好変化を捉える感性の磨き上げ、消費手控えの強い若年層の需要開拓、アクティブシニアの需要開拓、経営多角化 5. 医療福祉業 ・ 規制緩和が果たす役割が大きい、事業者による方策としては、介護ロボット等の機械化、保険外サービスの提供、介護記録作成の負担軽減、職員の定着率向上　等	1. 支援機関（よろず支援拠点、地元商工会、同業組合、商工会議所、地域金融機関など） （1）中心市街地の再生：プラン作成、融資協力 （2）関連産業の相互の産業連関の強化 ・ 観光をテーマとした地域一帯の連携体制の構築 （3）ITリテラシーの向上 ・ ICTに関するセミナー開催、成功事例紹介 2. 政府・地方自治体（国、県、市町村） （1）事業者への市場情報の提供 ・ 成功事例・失敗事例の紹介 （2）労働環境の改善、労働移動の円滑化 （3）職業訓練、経営方法等の教育機会の拡充 （4）中小事業者のICT投資の支援 （5）BPO市場の育成 （6）コンパクトな地域づくり （7）助成策等の周知徹底と手続きの簡素化 （8）女性の就労環境づくり （9）規制改革の推進

中部圏の各経済圏の発展のための検討素材

1. 工業都市的経済圏 ・ 製造業と都市型サービスの特化度が高い地域 ・ 岐阜経済圏、蒲郡経済圏	2. 商業都市的経済圏 ・ 都市型サービスの特化度が高い地域 ・ 長野、静岡、名古屋、新宮の各経済圏	3. 工業地帯的経済圏 ・ 製造業の特化度が高い地域 ・ 松本、大垣、浜松、豊橋、津などの経済圏	4. 田園地帯的経済圏 ・ 製造業、都市型サービスの特化度がともに低い地域 ・ 高山、熱海、伊東、尾鷲の各経済圏
--	--	--	--